

平成30年度四万十町 普通会計決算の状況



令和元年9月
四万十町

目 次

1.	決算収支の状況（普通会計）	・・・	1	ページ
2.	歳入の状況（普通会計）	・・・	2	
	決算収支の推移及び 歳入の状況グラフ	・・・	3	
3.	歳出の状況（普通会計）			
	(1) 目的別歳出の状況	・・・	4	
	(2) 性質別歳出の状況	・・・	5	
	歳出の状況グラフ	・・・	6	
4.	主要な財政指標の状況	・・・	7	
5.	地方債現在高の状況（全会計）	・・・	8	
6.	基金残高の状況（全会計）	・・・	9	
7.	地方債残高及び積立 基金残高の推移（普通会計）	・・・	10	

【 参考資料 】

①	決算収支イメージ図	・・・	11	
②	歳入における「自主財 源」及び「依存財源」の内訳	・・・	11	
③	全会計決算額（実質収支）総括表	・・・	12	

平成30年度 普通会計決算

1. 決算収支の状況（普通会計）

単位：千円

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)	単年度収支 本年度(E) - 前年度(E)
30	16,489,134	16,021,147	467,987	89,238	378,749	155,678
29	16,786,520	16,489,981	296,539	73,468	223,071	▲ 276,654

(出典) 平成30年度地方財政状況調査

【決算の概要】

合併から13年目を迎えた平成30年度は、普通交付税における特例措置（合併算定替）の段階的な縮減等による影響や、第2次四万十町中期財政計画に掲げた財政運営方針等を踏まえつつ、任期満了に伴う町長選挙が予定されていたが、町政の停滞を招くことのないよう、切れ目のない町民サービスの提供と第2次四万十町総合振興計画に掲げたまちの将来像の早期実現に向け、政策的経費を含めた「通常予算」として予算編成した結果、一般会計の予算総額は166億35百万円となり、前年度と比較して8億40百万円・5.3%の増加となった。

一方、普通会計の決算では、平成29年度からの繰越分5億35百万円をはじめ、CATV映像装置等機器再構築事業、農畜産物関連事業や小学校空調設備設置事業などに積極的に取り組むとともに、移住定住や高齢者対策・子育て支援・人材育成といったソフト事業にも取り組み、また、7月豪雨などによる災害に対し早期の復旧に向けて取り組んだ。一方、公債費で決算額が大幅に減少となるなど、歳出総額で160億21百万円となり、前年度と比較して4億69百万円・2.8%の減少となった。

歳入の一般財源では、普通交付税において歳出特別枠（地域経済基盤強化・雇用等対策費）の廃止など、基準財政需要額の大幅な減などにより1億40百万円の減額となり、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税でも1億55百万円の減少となった。また、地方税においても1億2百万円の減少となるなど一般財源全体についても、2億40百万円・2.6%の減となった。一方、特定財源では、町債において2億74百万円・20.5%の増となったほか、繰入金においても、ふるさと支援基金繰入金や施設等整備基金繰入金で増となるなど繰入金全体では2億31百万円・20.5%の増となったが、国庫支出金において1億57百万円・11.5%の減、県支出金において1億68百万円・10.6%の減、また、寄附金においてふるさと支援寄附金で1億17百万円の減となり寄附金全体でも1億23百万円・9.6%の減となるなど、歳入全体でも前年度と比較して2億97百万円・1.8%の減少となった。

歳出では、臨時福祉給付金の終了に伴い扶助費で86百万円・6.1%の減となり、また公債費では、平成14年度に整備したごみ処理施設「クリーンセンター銀河」建設事業分の償還が平成29年度に終了したことや、任意での繰上償還を見送ったことなどにより公債費全体で6億39百万円・24.8%の大幅な減となり、義務的経費全体でも7億36百万円・12.1%の減となった。普通建設事業費では、平成20年度に整備したCATVに係る映像装置等の機器再構築や、農業クラスターの促進、小学校の空調設備整備等を実施したが、前年度に実施した東又小プール改築や農業基盤整備、畜産競争力強化事業などの減少等に伴い、普通建設事業費全体で29百万円・1.2%の減となった。一方、災害復旧費では、7月豪雨などの影響により85百万円・40.5%の増となったことから、投資的経費全体では57百万円・2.3%の増となった。積立金では、ふるさと支援基金への積立金で1億22百万円、防災まちづくり基金で91百万円のそれぞれ減となり積立金全体で2億2百万円・10.7%の減となる一方、物件費では、ふるさと支援推進事業関連経費の増など物件費全体で2億75百万円・9.2%の増、補助費等では、企業立地等促進助成金の増などにより補助費等全体で1億26百万円・8.9%の増となり、その他の経費全体では2億10百万円・2.7%の増加となった。

平成30年度は、これまでに引き続きふるさと納税制度の活用により歳入・歳出とも規模が大きくなっているが、実質的な増加（負担増）にはつながっておらず、実質収支も3億79百万円の黒字決算となった。これにより、積立基金残高は4億35百万円増加する一方で、町債残高は2億円減少した。また、大型事業の償還終了や前年度に実施した繰上償還などの影響による公債費の減少が減要因となった経常収支比率は、0.3ポイント改善（減少）し91.8%となった。しかしながら、他の区分においては増加傾向にあり、また、歳入においては、地方税や普通交付税が減額となっており、今後の財政運営について注視していく必要がある。

2. 歳入の状況（普通会計）

単位：千円・%

区 分	平成29年度 決算額	平成30年度地方財政状況調査				一般会計 (参考)
		決算額	構成比	増減率	町民1人当 りの決算額	
1 町 税	1,720,949	1,618,540	9.8	▲ 6.0	94,985 円	1,618,540
2 地 方 譲 与 税	145,017	146,463	0.9	1.0	8,595 円	146,463
3 利 子 割 交 付 金	4,895	4,589	0.0	▲ 6.3	269 円	4,589
4 配 当 割 交 付 金	5,702	4,454	0.0	▲ 21.9	261 円	4,454
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,423	4,054	0.0	▲ 36.9	238 円	4,054
6 地 方 消 費 税 交 付 金	310,992	316,779	1.9	1.9	18,590 円	316,779
うち社会保障財源化分	132,250	134,733	0.8	1.9	7,907 円	134,733
7 ゴルフ場利用税交付金	3,990	2,552	0.0	▲ 36.0	150 円	2,552
8 自動車取得税交付金	27,975	28,994	0.2	3.6	1,702 円	28,994
9 地方特例交付金	3,855	4,046	0.0	5.0	237 円	4,046
10 地 方 交 付 税	6,895,725	6,755,158	41.0	▲ 2.0	396,430 円	6,755,158
普通交付税	6,232,008	6,091,865	37.0	▲ 2.2	357,504 円	6,091,865
特別交付税	663,717	663,293	4.0	▲ 0.1	38,926 円	663,293
11 交通安全対策特別交付金	1,838	1,583	0.0	▲ 13.9	93 円	1,583
12 分担金及び負担金	75,587	73,447	0.5	▲ 2.8	4,310 円	122,568
13 使用料及び手数料	247,362	242,383	1.5	▲ 2.0	14,224 円	241,529
14 国 庫 支 出 金	1,372,098	1,214,763	7.4	▲ 11.5	71,289 円	1,214,763
15 県 支 出 金	1,595,290	1,426,900	8.7	▲ 10.6	83,738 円	1,422,974
16 財 産 収 入	79,621	94,659	0.6	18.9	5,555 円	94,358
17 寄 附 金	1,281,969	1,159,168	7.0	▲ 9.6	68,026 円	1,159,168
18 繰 入 金	1,126,500	1,357,500	8.2	20.5	79,666 円	1,357,500
19 繰 越 金	313,533	184,539	1.1	▲ 41.1	10,830 円	184,539
20 諸 収 入	226,999	234,163	1.4	3.2	13,742 円	190,123
21 町 債	1,340,200	1,614,400	9.8	20.5	94,742 円	1,614,400
うち臨時財政対策債	348,000	332,900	2.0	▲ 4.3	19,536 円	332,900
計	16,786,520	16,489,134	100.0	▲ 1.8	967,672 円	16,489,134

(平成31年3月末現在「住民基本台帳」人口 17,040 人)

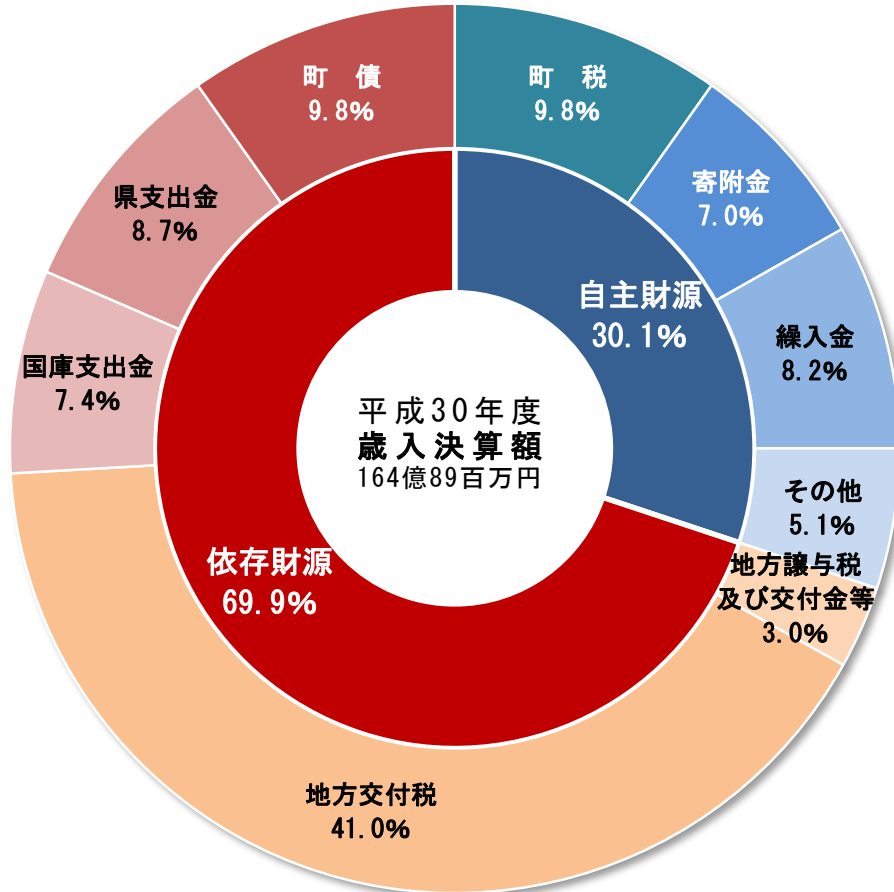
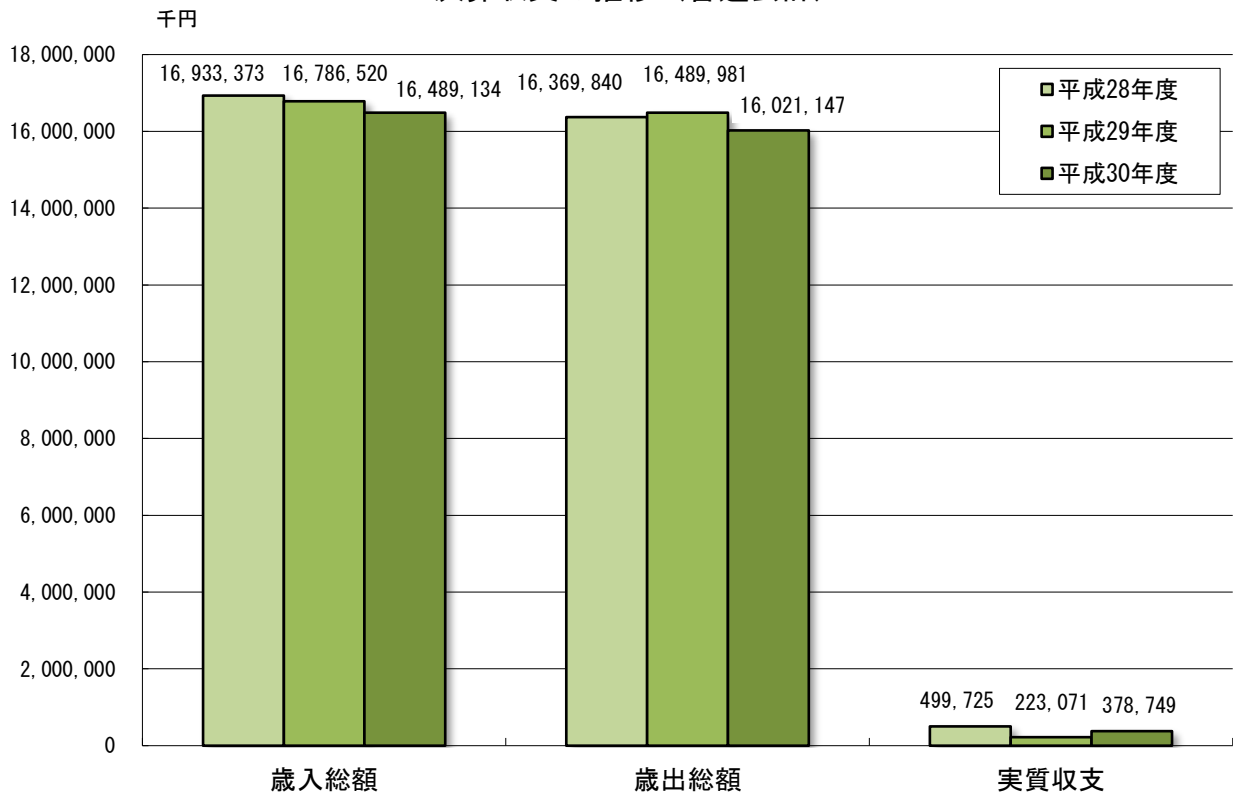
◇ 歳入の特徴

【一般財源】では、地方譲与税や各種交付金で微増となる一方、地方交付税において、特別交付税はほぼ前年度並みととなったものの、普通交付税においては基準財政需要額で、地域経済・雇用対策費や包括算定経費の大幅な減などにより1億12百万円の減となり、また、マイナスとなる基準財政収入額で、市町村民税所得割・法人税割などの増により50百万円の増となるなど、全体で1億40百万円の減となり、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税でも1億55百万円の減となった。また、地方税において、町民税では生姜を始めとする農業所得の減少により個人所得割が大幅な減となるとともに、規模の大きな法人の大幅な収益減により法人町民税でも減となった。固定資産税でも資産減少などにより償却資産で減となるなど、地方税全体で1億2百万円の減となった。これにより、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても、2億34百万円・2.6%の減となった。

【特定財源】では、国庫支出金において、地方創生交付金で増となる一方、臨時福祉給付金事業費補助金、防災・安全社会資本整備交付金や社会資本整備総合交付金の減などにより、全体で1億57百万円・11.5%の減となり、また、県支出金においても、畜産競争力強化整備事業補助金、産業振興推進総合支援事業費補助金や介護基盤緊急整備等事業補助金などの減により1億68百万円・10.6%の減となった。一方、地方債において、過疎対策事業債（ケーブルシステム機器整備や小学校の空調整備など）や緊急防災・減災事業債（大道緊急用ヘリポート整備や興津地区高台整備など）の増などに伴い全体で2億74百万円・20.5%の増となった。また、特定財源以外（一般財源扱い）では、寄附金において、ふるさと支援寄附金で1億17百万円の減などにより寄附金全体でも1億23百万円・9.6%の減となったほか、繰入金においてはふるさと支援寄附金を活用した事業に充当するためふるさと支援基金の取り崩しを行った。

【歳入全体】では、地方債や繰入金が増加となる一方、国庫支出金や県支出金が減少となり、普通交付税や地方税など経常一般財源等も減となり、歳入全体では前年度から2億97百万円・1.8%の減少となる164億89百万円となった。

決算収支の推移（普通会計）



3. 歳出の状況（普通会計）

（1）目的別歳出の状況

単位：千円・%

区 分	平成29年度 決算額	平成30年度地方財政状況調査					一般会計 (参考)
		決算額	構成比	増減率	一般財源	町民1人当 りの決算額	
1 議会費	112,964	110,817	0.7	▲ 1.9	110,815	6,503 円	111,017
2 総務費	4,104,693	4,405,004	27.5	7.3	3,590,848	258,510 円	4,422,106
3 民生費	3,372,046	3,251,696	20.3	▲ 3.6	2,034,193	190,827 円	3,236,936
4 衛生費	1,085,836	1,191,219	7.4	9.7	1,050,065	69,907 円	1,191,691
5 労働費	13,992	983	0.0	▲ 93.0	83	58 円	983
6 農林水産業費	1,463,096	1,342,606	8.4	▲ 8.2	532,991	78,792 円	1,344,905
7 商工費	284,618	347,037	2.2	21.9	297,066	20,366 円	351,446
8 土木費	1,059,240	1,049,125	6.5	▲ 1.0	364,581	61,568 円	1,040,721
9 消防費	975,400	950,899	5.9	▲ 2.5	557,898	55,804 円	951,893
10 教育費	1,228,534	1,141,308	7.1	▲ 7.1	879,711	66,978 円	1,138,996
11 災害復旧費	210,851	296,188	1.9	40.5	55,810	17,382 円	296,188
12 公債費	2,572,938	1,934,265	12.1	▲ 24.8	1,863,283	113,513 円	1,934,265
13 諸支出金	5,773	0	0.0	皆減	0	0 円	0
計	16,489,981	16,021,147	100.0	▲ 2.8	11,337,344	940,208 円	16,021,147

（平成31年3月末現在「住民基本台帳」人口 17,040 人）

◇ 目的別歳出の特徴 ※100万円未満四捨五入

- 【 総 務 費 】 基金積立16億79百万円（うち、ふるさと支援基金11億63百万円）、ふるさと支援推進8億円、移住定住促進1億40百万円、国土調査1億28百万円、公共交通対策（路線バス運行費補助等）1億22百万円、人材育成推進75百万円、地域おこし協力隊56百万円 など
- 【 民 生 費 】 公立・私立保育所及び認定こども園6億73百万円、介護・訓練等給付費5億6百万円、後期高齢者医療（特別会計繰出金等）4億59百万円、介護特別会計繰出金3億87百万円、国保特別会計繰出金2億42百万円、高幡西部特別養護老人ホーム組合分担金42百万円、あつたかふれあいセンター50百万円、在宅福祉（在宅介護手当・配食サービス等）51百万円、保育所空調設備整備28百万円 など
- 【 衛 生 費 】 廃棄物処理施設管理運営3億83百万円（運転管理業務委託3億58百万円等）、簡易水道事業特別会計繰出金2億46百万円、四万十川対策46百万円、診療所特別会計繰出金1億円、各種予防接種39百万円、浄化槽設置整備事業費補助26百万円、水道事業会計繰出金21百万円 など
- 【 労 働 費 】 四万十町雇用促進1百万円 など
- 【 農林水産業費 】 日本型直接支払制度（中山間・多面的・環境保全）4億8百万円、四万十川流域豊かな森林保全整備補助60百万円、町有林管理58百万円、次世代型ハウス・農業クラスター促進57百万円、鳥獣被害対策51百万円、農地耕作条件改善45百万円、地域まるごと6次産業化推進（地場産業振興センター加工場整備）45百万円 など
- 【 商 工 費 】 企業立地推進52百万円、商工業振興39百万円、観光施設管理運営37百万円、観光振興27百万円、歴史博推進18百万円、イベント事業（補助金等）16百万円、観光拠点施設整備14百万円、ホビー館関連推進10百万円、地産外商推進9百万円 など
- 【 土 木 費 】 町道新設改良（社総金・防安全）4億50百万円、道路維持補修1億25百万円、吉見川浸水対策81百万円、がけ崩れ住家防災対策56百万円、下水道事業特別会計繰出金44百万円、住宅管理39百万円、公営住宅建設（土居団地）39百万円、県道改良事業負担金24百万円 など
- 【 消 防 費 】 高幡消防組合負担金4億8百万円、耐震化促進（木造住宅・地区集会所耐震改修補助等）1億51百万円、津波避難対策推進（興津高台用地整備・津波避難路等整備・防災備蓄倉庫整備等）1億42百万円、防災施設整備（緊急用ヘリポート整備、音声告知スピーカー整備等）84百万円 など
- 【 教 育 費 】 学校給食1億97百万円、ICT教育推進59百万円、小学校空調設備整備54百万円、緑林公園遊具設置49百万円、通学対策（スクールバス運行委託・通学バス定期代等）44百万円、図書館・美術館管理運営28百万円 など
- 【 災 害 復 旧 費 】 農林施設89百万円（+44百万円）、公共土木施設2億7百万円（+41百万円）
- 【 公 債 費 】 元金18億14百万円（▲3億11百万円）、利子1億20百万円（▲27百万円） など

(2) 性質別歳出の状況

単位：千円・%

区 分	平成29年度 決算額	平成30年度地方財政状況調査				
		決算額	構成比	増減率	経常一般 財源 (A)	経常収支 比率(A/B)
義務的経費	6,085,442	5,349,719	33.4	▲ 12.1	4,285,740	50.0
人件費	2,101,567	2,090,713	13.0	▲ 0.5	1,891,257	22.1
うち職員給	1,306,707	1,298,576	8.1	▲ 0.6	1,175,126	13.7
扶助費	1,410,937	1,324,741	8.3	▲ 6.1	531,200	6.2
公債費	2,572,938	1,934,265	12.1	▲ 24.8	1,863,283	21.7
投資的経費	2,507,243	2,563,918	16.0	2.3		
普通建設事業費	2,296,392	2,267,730	14.1	▲ 1.2		
(1) 補助事業費	1,312,466	878,847	5.5	▲ 33.0		
(2) 単独事業費	949,065	1,343,666	8.4	41.6		
(3) 国直轄事業負担金	0	0	0.0	—		
(4) 県営事業負担金	34,861	45,217	0.2	29.7		
災害復旧事業費	210,851	296,188	1.9	40.5		
(1) 補助事業費	191,292	251,710	1.6	31.6		
(2) 単独事業費	19,559	44,478	0.3	127.4		
その他の経費	7,897,296	8,107,510	50.6	2.7	3,587,431	41.8
物件費	2,996,275	3,270,949	20.4	9.2	1,512,103	17.6
補助費等	1,418,576	1,544,521	9.6	8.9	857,261	10.0
(1) 一部事務組合	403,935	420,212	2.6	4.0	392,562	4.6
(2) その他	1,014,641	1,124,309	7.0	10.8	464,699	5.4
維持補修費	71,850	72,209	0.5	0.5	59,709	0.7
積立金	1,882,344	1,680,071	10.5	▲ 10.7		
投資及び出資金・貸付金	8,000	0	0.0	▲ 100.0	0	0.0
繰出金	1,520,251	1,539,760	9.6	1.3	1,158,358	13.5
計	16,489,981	16,021,147	100.0	▲ 2.8	7,873,171	91.8

★歳入における経常一般財源(臨時財政対策債含む) 8,573,439 千円 (B)

◇ 性質別歳出の特徴

〔義務的経費〕

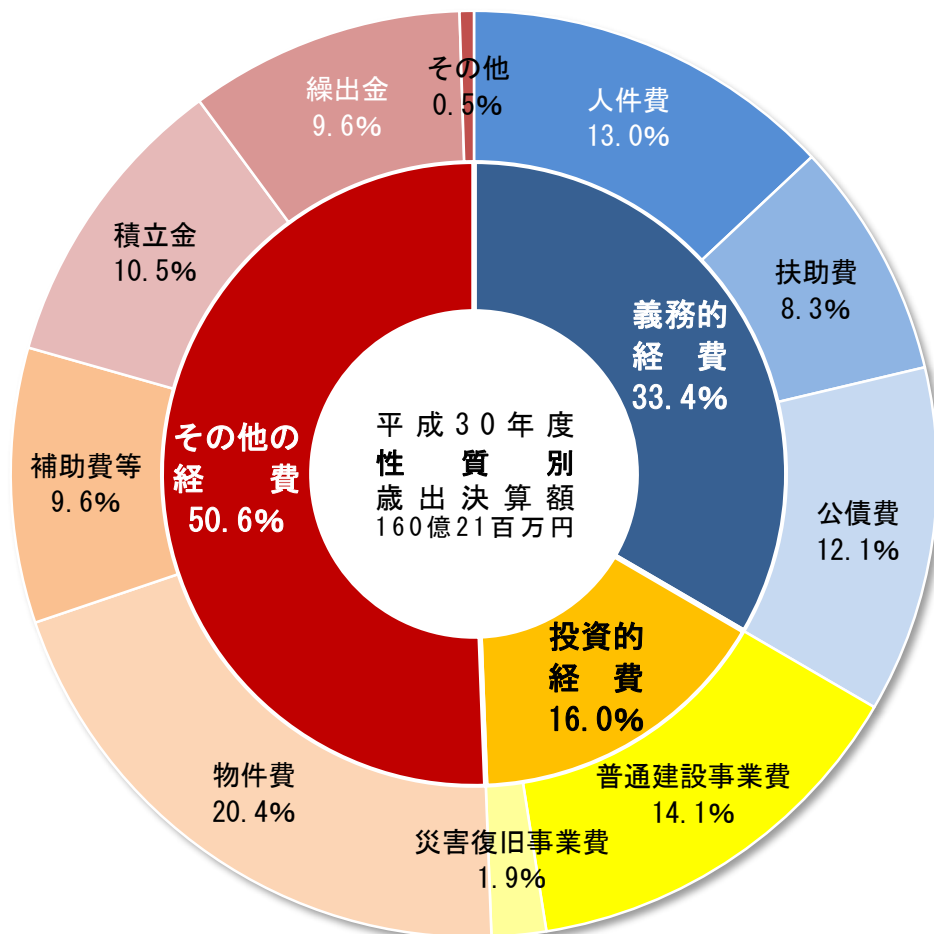
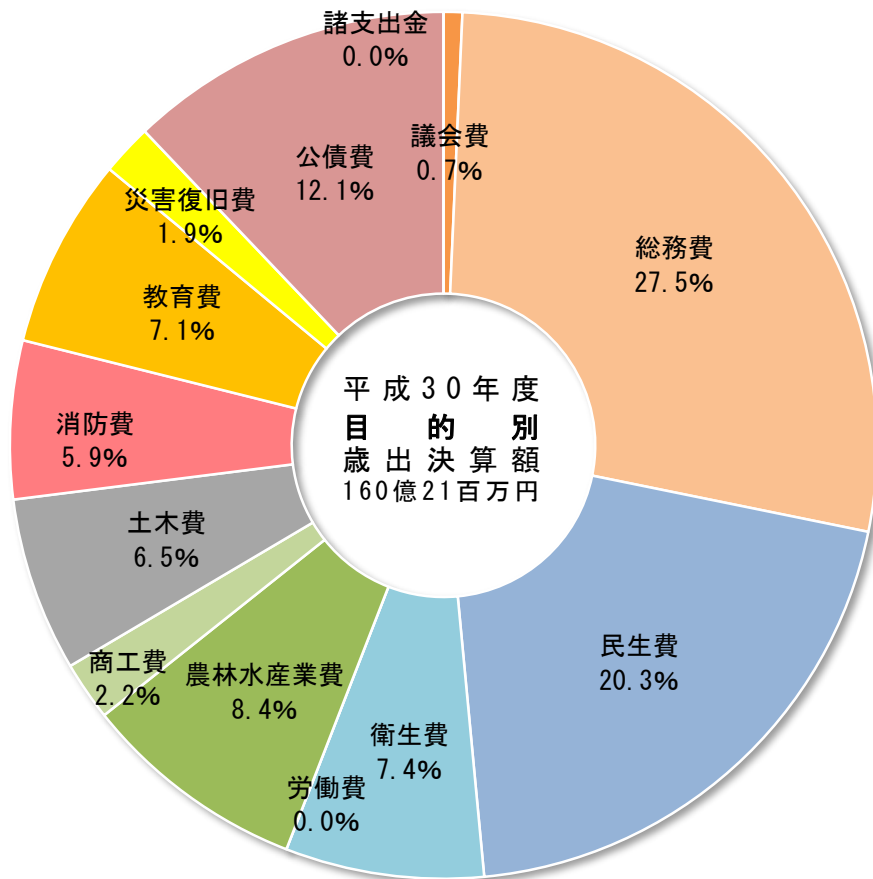
人件費では、職員数は前年に比べ増加したものの、新陳代謝により人件費全体で11百万円・0.5%の減となり、扶助費では、臨時福祉給付金の終了に伴い扶助費全体で86百万円・6.1%の減となった。また、公債費では平成14年度に整備したごみ処理施設の償還が平成29年度に終了したことや、任意での繰上償還を見送ったことにより公債費全体で6億39百万円・24.8%の大幅な減となり、義務的経費全体でも7億36百万円・12.1%の減となった。

〔投資的経費〕

普通建設事業費では、平成20年度に整備したCATVに係る映像装置等の機器再構築や、農業クラスターの促進、小学校の空調設備整備等を実施したが、前年度に実施した東又小プール改築や農業基盤整備、畜産競争力強化事業などの減少等に伴い、普通建設事業費全体で29百万円・1.2%の減となった一方、災害復旧費では、7月豪雨の影響により85百万円・40.5%の増となったことから、投資的経費全体では57百万円・2.3%の増となった。

〔その他の経費〕

物件費では、ふるさと支援推進事業において、寄附金は減少(寄附件数は増)となったが、返礼品発送費(発送件数の増や配送料の値上がり)や、取扱いポータルサイト並びに新規返礼品の増設に伴う手数料(ポータルサイトのページ設定や商品管理)などの関連経費の増など物件費全体で2億75百万円・9.2%の増、補助費等では、企業立地等促進助成金の増などにより補助費等全体で1億26百万円・8.9%の増、繰出金では、簡水会計及び診療所会計への繰出額の増加により、繰出金全体で20百万円・1.3%の増となった一方、積立金ではふるさと支援寄附額の減に伴うふるさと支援基金への積立金で1億22百万円、昨年度実施した防災まちづくり基金積立の減により91百万円それぞれ減となったことにより、積立金全体で2億2百万円・10.7%の大幅な減となったが、その他の経費全体では2億10百万円・2.7%の増となった。



4. 主要な財政指標の状況

公表資料名	各種指標	平30	平29	平28	平27	平26
決算通の状況	(1) 実質収支比率	4.4	2.6	5.7	4.9	6.8
	(2) 経常収支比率	91.8	92.1	91.6	84.8	86.8
	(3) 積立金現在高比率	123.0	117.1	104.7	94.4	82.4
	(4) 地方債現在高比率	215.3	216.0	226.7	228.4	233.7
健全化判断比率	① 実質赤字比率	— (▲4.38)	— (▲2.56)	— (▲5.69)	— (▲4.86)	— (▲6.77)
	② 連結実質赤字比率	— (▲10.05)	— (▲7.42)	— (▲13.22)	— (▲10.16)	— (▲11.35)
	③ 実質公債費比率	7.9	8.6	8.0	8.3	8.6
	④ 将来負担比率	— (▲49.1)	— (▲45.8)	— (▲18.3)	— (▲2.2)	22.6
	⑤ 資金不足比率	—	—	—	—	—
交付税	I 標準財政規模	8,642,760	8,710,271	8,778,091	9,072,745	8,964,320
	II 財政力指数(3カ年平均)	0.22	0.22	0.21	0.21	0.21

<用語説明>

(1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合です。一般的には、3～5%程度が望ましいとされています。

(2) 経常収支比率

人件費や扶助費、物件費、公債費といった「経常的経費」に対して、町税や普通交付税などを中心とする「経常的収入（一般財源）」がどの程度充当されているかを示す割合です。地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用され、この数値が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示しています。

(3) 積立金現在高比率

各種基金に積み立てている積立基金残高の、標準財政規模に対する割合です。

(4) 地方債現在高比率

起債により借入れている地方債残高の、標準財政規模に対する割合です。

① 実質赤字比率

一般会計等（本町の場合、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計）の実質収支額の合計が赤字となった場合の、標準財政規模に対する赤字額の割合です。

② 連結実質赤字比率

一般会計等と特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金剰余（不足）額の合計（＝連結）が赤字となった場合の、標準財政規模に対する赤字額の割合です。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する割合（3カ年平均）です。公営企業の公債費に対する一般会計等からの繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども含まれます。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する割合です。

⑤ 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示す割合です。

I 標準財政規模

地方公共団体の通常的な状態で通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示しています。

II 財政力指数(3カ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数です。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ「1」を超えると地方交付税は交付されないこととなります。

5. 地方債現在高の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	29年度末 現在高 A	平成30年度			調整額 E	30年度末 現在高 F (A+D-E)	(F)欄の主な地方債区分別			
		発行額 B	償還 元金額 C	本年度 増減額 (B-C) D			臨時財政 対策債 (交付税算入100%)	旧合併特 例事業債 (交付税算入70%)	過疎対策 事業債 (交付税算入70%)	その他
普通会計	18,811,649	1,614,400	1,814,139	▲ 199,739	0	18,611,910	5,162,388	5,702,167	5,363,962	2,383,393
一般会計	18,811,649	1,614,400	1,814,139	▲ 199,739		18,611,910	5,162,388	5,702,167	5,363,962	2,383,393
住宅新築資金等 貸付事業特別会計				0		0				
特別会計										
国民健康保険 大正診療所特別会計	285,561	3,900	11,559	▲ 7,659		277,902			74,100	203,802
国民健康保険 十和診療所特別会計	3,500	16,000		16,000		19,500			19,500	
簡易水道事業 特別会計	3,542,761	63,200	253,494	▲ 190,294		3,352,467			927,591	2,424,876
下水道事業 特別会計	270,221		23,148	▲ 23,148		247,073				247,073
農業集落排水事業 特別会計	146,336		14,112	▲ 14,112		132,224				132,224
水道事業会計	1,103,404		54,095	▲ 54,095		1,049,309				1,049,309
全会計合計	24,163,432	1,697,500	2,170,547	▲ 473,047	0	23,690,385	5,162,388	5,702,167	6,385,153	6,440,677

* (C)欄の上段()書きは、うち繰上償還額 → 本年度は該当なし

人口一人当たりの地方債借入残高 **1,390,281** 円 (平成31年3月末現在「住民基本台帳」人口
 <参考> 前年度 1,391,662 円 17,040 人)

6. 基金残高の状況（全会計）

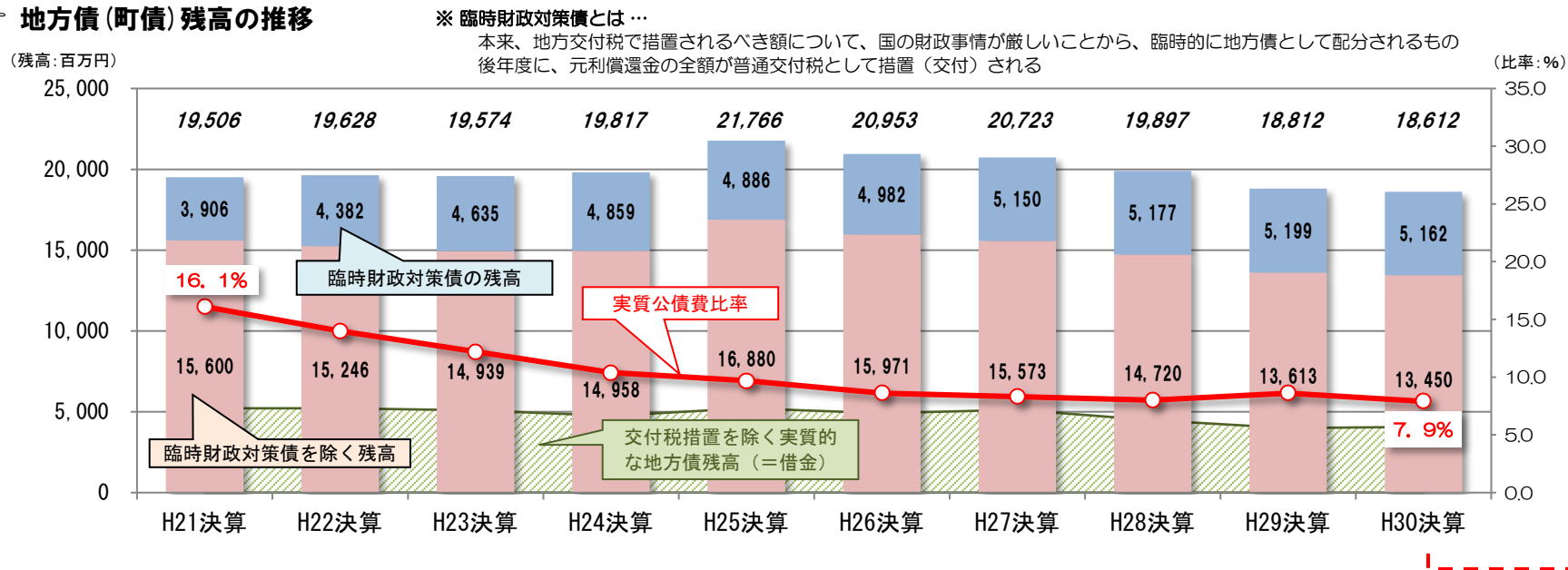
会計区分	基金名	平成29年度末 現在高 A	平成30年度				調整額 G	平成30年度末 現在高 H (A+D-E+F+G)	差引増減額 I (H-A)	
			歳出決算額			取崩額 E (繰入金)				歳計剰余金処 分 F (積立金)
			利子積立 B	予算積立 C	積立金計 D (B+C)					
普通会計	財政調整基金	3,608,444	13,210		13,210		112,000		3,733,654	125,210
	減債基金	1,121,441	3,184	167,000	170,184	19,500			1,272,125	150,684
	その他特定目的基金	5,470,434	10,224	1,486,453	1,496,677	1,338,000			5,629,111	158,677
	施設等整備基金	1,462,748	4,508	27,869	32,377	22,100			1,473,025	10,277
	地域福祉基金	313,160	937		937	12,500			301,597	▲ 11,563
	地域振興基金	24,785	81		81				24,866	81
	ふるさと創生基金	133,270	439		439				133,709	439
	中山間ふるさと水と土保全基金	22,668	75		75				22,743	75
	ふるさと支援基金	1,626,838	3,658	1,158,868	1,162,526	1,085,700			1,703,664	76,826
	農業集落排水事業振興基金	6,779	20		20				6,799	20
	新しい町づくり基金	158,547	474		474	45,900			113,121	▲ 45,426
	合併特例債まちづくり基金	1,294,800		107,900	107,900				1,402,700	107,900
	園芸作物価格安定基金	85,000							85,000	
	過疎地域自立促進特別事業基金	181,294		191,500	191,500	151,600			221,194	39,900
	防災まちづくり基金	149,912				20,200			129,712	▲ 20,200
学校施設等整備基金	10,633	32	316	348				10,981	348	
計	10,200,319	26,618	1,653,453	1,680,071	1,357,500	112,000		10,634,890	434,571	
計	定額運用									
	土地開発基金	212,508	419		419				212,927	419
	奨学金貸付基金	121,162	181		181				121,343	181
	県証紙売捌基金	350		343	343				693	343
計	334,020	600	343	943				334,963	943	
普通会計合計	10,534,339	27,218	1,653,796	1,681,014	1,357,500	112,000		10,969,853	435,514	
特別会計	国民健康保険事業財政調整基金	364,694	658		658	30,000			335,352	▲ 29,342
	国保高額医療費貸付基金	10,514	27		27				10,541	27
	国民健康保険大正診療所基金	0							0	
	国民健康保険十和診療所基金	8,749	14	1,410	1,424				10,173	1,424
	介護保険事業財政調整基金	118,472	316		316				118,788	316
	特別会計合計	502,429	1,015	1,410	2,425	30,000			474,854	▲ 27,575
全会計合計	11,036,768	28,233	1,655,206	1,683,439	1,387,500	112,000		11,444,707	407,939	

※1 地方財政状況調査要領(決算統計)における基金残高であり、当該年度の3月31日現在(財産調書)の残高とは異なります。

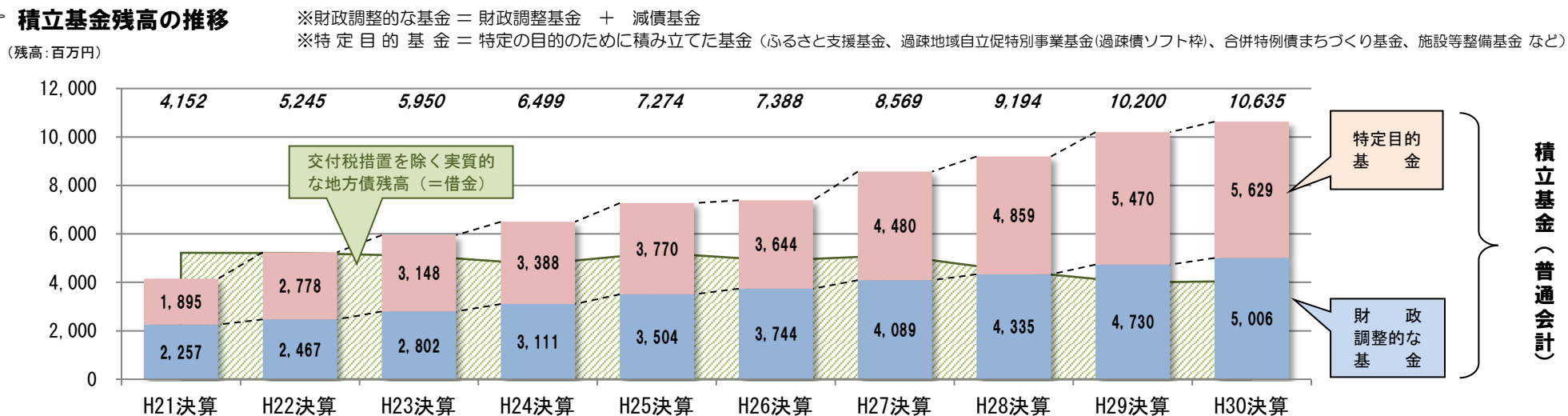
※2 普通会計 = 一般会計 + 住宅新築資金等貸付事業特別会計(ただし、住宅新築資金等貸付事業特別会計は基金未設置)

7. 地方債残高及び積立基金残高の推移（普通会計）

地方債（町債）残高の推移

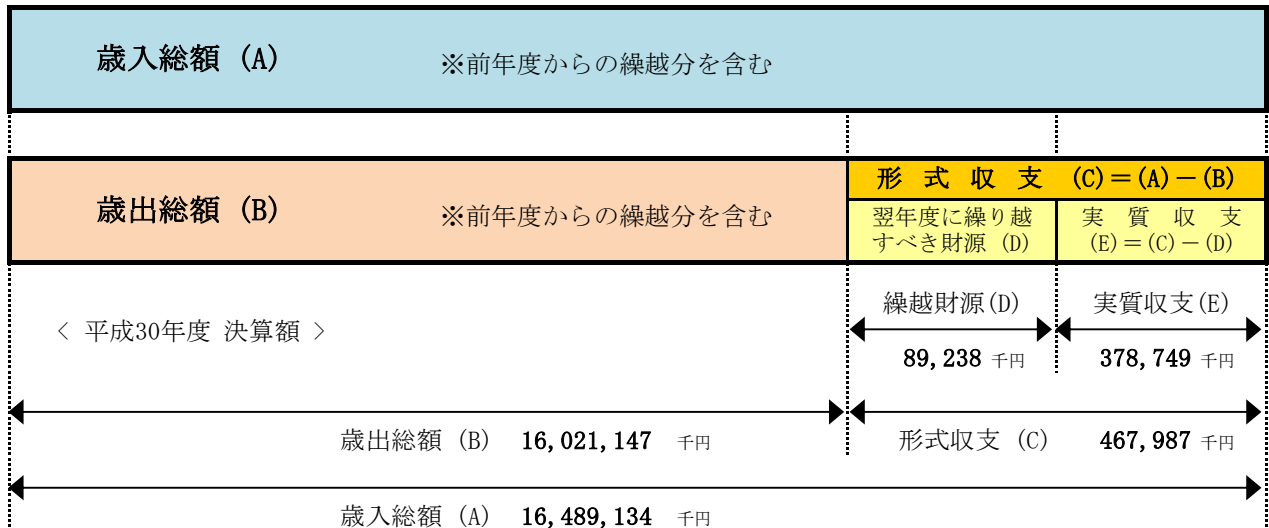


積立基金残高の推移



【参考資料①】 決算収支イメージ図（普通会計）

注）実際のグラフ（決算額の割合）とは異なります



< 用語説明 >

☞ 普通会計

地方公共団体によって各会計の範囲等が異なり財政比較等が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、四万十町では「一般会計」と「住宅新築資金等貸付事業特別会計」を合わせたもの。

☞ 形式収支 (C) = (A) - (B)

歳入決算総額(A)から、歳出決算総額(B)を単純に差し引いた額。

☞ 翌年度に繰り越すべき財源 (D)

継続費の通(てい)次繰越(執行残額)や、繰越明許費繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源。

☞ 実質収支 (E) = (C) - (D)

形式収支(C)から、翌年度に繰り越すべき財源(D)を差し引いたもの。※ただし、実質収支には過去からの収支の赤字又は黒字要素が含まれている。(歳入の中には前年度の実質収支が繰越金として含まれているため)

☞ 単年度収支

本年度の実質収支(E)から前年度の実質収支を差し引いた額。※実質収支(E)は前年度以前からの収支の累積であるため、その影響を控除したもの。

なお、当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標として、単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整積立金・地方債繰上償還など)や赤字要素(財政調整基金の取崩しなど)を加減したものを「実質単年度収支」という。

【参考資料②】 歳入における「自主財源」及び「依存財源」の内訳（普通会計）

単位：千円

自主財源	4,964,399 【構成比】 30.1% 【前年度比】 ▲ 108,121 ▲ 2.1%	町 税	1,618,540	町 税	1,618,540
		その他	3,345,859	分担金及び負担金	73,447
依存財源	11,524,735 【構成比】 69.9% 【前年度比】 ▲ 189,265 ▲ 1.6%	地方譲与税及び交付金	513,514	使用料及び手数料	242,383
				財産収入	94,659
				寄附金	1,159,168
				繰入金	1,357,500
				繰越金	184,539
				諸収入	234,163
				地方譲与税	146,463
				利子割交付金	4,589
				配当割交付金	4,454
				株式等譲渡所得割交付金	4,054
				地方消費税交付金	316,779
ゴルフ場利用税交付金	2,552				
自動車取得税交付金	28,994				
地方特例交付金	4,046				
交通安全対策特別交付金	1,583				
		地方交付税	6,755,158	地方交付税	6,755,158
		国庫支出金	1,214,763	国庫支出金	1,214,763
		県支出金	1,426,900	県支出金	1,426,900
		町 債	1,614,400	町 債	1,614,400
			計	16,489,134	

【参考資料③】全会計決算額（実質収支）総括表

単位：千円

会 計 名	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	
普 通 会 計	16,489,134	16,021,147	467,987	89,238	378,749	
一 般 会 計	16,489,134	16,021,147	467,987	89,238	378,749	
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,562,684	2,541,515	21,169	0	21,169
	国民健康保険所 大正診療所	343,966	343,896	70	0	70
	国民健康保険所 十和診療所	127,978	122,062	5,916	0	5,916
	大道へき地診療所	10,249	9,948	301	0	301
	後期高齢者医療事業	320,362	318,986	1,376	0	1,376
	介護保険事業	2,689,660	2,585,215	104,445	0	104,445
	簡易水道事業	526,278	526,278	0	0	0
	農業集落排水事業	26,142	26,142	0	0	0
	下水道事業	59,198	59,198	0	0	0
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業					
	収益(消費税抜き)	116,347	104,361	11,986	当年度純利益 11,986千円	
	資本(消費税込み)	0	57,641	▲ 57,641	不足する額57,641千円については過年度分損益勘定留保資金で補てん	

※上段（ ）書きは、普通会計内（純計決算額）における決算統計上の繰入れ・繰出し調整（相殺）額